



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社
 コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部 部長 (氏名) 鈴木 大介
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-210-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	42,035	5.3	1,820	40.5	1,996	48.4	1,320	49.9
27年9月期第1四半期	39,938	9.8	1,295	△30.3	1,345	△27.3	880	△20.1

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 1,551百万円 (△12.3%) 27年9月期第1四半期 1,769百万円 (55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	25.52	22.34
27年9月期第1四半期	17.02	14.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	135,282	63,351	46.2	1,206.73
27年9月期	118,901	62,322	51.6	1,185.23

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 62,441百万円 27年9月期 61,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,260	4.4	2,480	36.0	2,510	35.2	1,560	38.1	30.15
通期	160,000	3.4	5,000	29.1	5,000	23.8	3,100	23.1	59.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期1Q	52,450,969 株	27年9月期	52,450,969 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期1Q	706,324 株	27年9月期	705,288 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	51,745,043 株	27年9月期1Q	51,746,127 株
----------	--------------	----------	--------------

当第1四半期末において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式373,100株を自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用環境・企業収益の改善が進み、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら世界経済を見ると、米国の金融政策の正常化が進む一方で中国の景気減速は鮮明となり、原油価格の下落や新興国経済の下振れリスクが発生し、今後の国内景気への影響が懸念されています。

また、当社グループが係わる食品関連業界ではメーカーや小売業の値上げが一段落したものの、為替相場の円安傾向が続く中、原材料の高騰や物流コストの上昇など不安定な事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成26年10月にスタートさせました第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業では「“COOL”ネットワークのリーディングカンパニー」を目指し、食品販売事業では「安定的な利益追求を基本としながらも、強みのある商材を全社的に展開する」ことを命題として、事業運営方針の各施策に注力しております。

冷蔵倉庫事業は、当第1四半期連結累計期間は荷動きも活発となり、冷凍食品や畜産品を中心に高い在庫水準を維持し、当初の計画通りに推移しました。食品販売事業は、一部の畜産品の相場が軟化しましたが、連結子会社(株)アライアンスシーフーズの海外事業が軌道に乗り、収益を回復しております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高42,035百万円(前期比5.3%増)、営業利益1,820百万円(前期比40.5%増)、経常利益1,996百万円(前期比48.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320百万円(前期比49.9%増)となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当第1四半期連結累計期間は、平成26年9月期から順次稼働した4つの物流センターのフル稼働により売上高が増加したこと、及び物流センターの立ち上がりに伴う臨時経費が前期比で減少したことにより、増収増益となりました。また、荷動きにつきましても、前年同期は急激な円安のため低調でしたが、当期は順調に推移しました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約24千トンの増加(前期比7.4%増)、出庫取扱量は約17千トンの増加(前期比5.4%増)、平均保管在庫量は約87千トンの増加(前期比10.7%増)となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は6,718百万円(前期比6.0%増)、営業利益は1,859百万円(前期比26.5%増)となりました。

(食品販売事業)

前年同期は急激な円安の影響を受け輸入商材の収益環境が大変厳しい中での展開でしたが、当第1四半期連結累計期間の為替相場は円安傾向にありながらも安定的に推移したため、当セグメント全体の収益は回復基調となりました。

水産品は、増収増益となりました。主要商材ではカニ、ホタテ、サバなどが収益に貢献しました。また、昨年8月に包括的業務提携を行ったHofseth International ASとの新規事業において、ノルウェー産アトランティックサーモンの取扱販売が拡大して大きく業績に寄与しました。

畜産品は、減収減益となりました。チキンは国内流通在庫が過剰となり相場が大きく下落し減収減益、ポークは前年同期のセーフガード懸念による需給悪化以降、取扱量の調整を図った結果、大きく減収となりましたが増益に転じました。

農産品は、増収増益となりました。主力商材の馬鈴薯の販売が好調であり取扱量を増加させて収益に貢献、スポーツ商材をはじめとする積極的な拡販も収益に寄与いたしました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は35,305百万円(前期比5.1%増)、営業利益は483百万円(前期比46.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16,380百万円増加し、135,282百万円となりました。これは主に有形固定資産が6,837百万円、商品が6,404百万円、投資有価証券が1,826百万円、受取手形及び売掛金が1,536百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ15,351百万円増加し、71,931百万円となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、63,351百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少の3,592百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,492百万円の資金の減少(前年同四半期は6,646百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益1,996百万円、減価償却費1,017百万円及び仕入債務の増加額1,065百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額6,396百万円、売上債権の増加額1,561百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,620百万円の資金の減少(前年同四半期は3,388百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出6,511百万円と投資有価証券の取得による支出1,038百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,860百万円の資金の増加(前年同四半期は11,017百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額13,434百万円による資金の増加と、配当金の支払額521百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、「平成27年9月期 決算短信」(平成27年11月13日付)で公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,592
受取手形及び売掛金	20,531	22,067
商品	18,718	25,123
繰延税金資産	539	144
その他	2,466	2,913
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	46,128	53,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,169	34,760
機械装置及び運搬具(純額)	6,496	6,544
土地	19,366	25,424
リース資産(純額)	283	270
建設仮勘定	2,695	1,804
その他(純額)	745	789
有形固定資産合計	62,756	69,594
無形固定資産		
のれん	483	453
その他	1,729	1,728
無形固定資産合計	2,212	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	6,859	8,686
長期貸付金	56	28
その他	1,001	1,078
貸倒引当金	△113	△113
投資その他の資産合計	7,804	9,680
固定資産合計	72,773	81,457
資産合計	118,901	135,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,028	7,094
短期借入金	16,331	22,818
1年内返済予定の長期借入金	3,298	4,014
リース債務	102	88
未払法人税等	844	355
賞与引当金	659	127
役員賞与引当金	27	6
その他	3,877	5,996
流動負債合計	31,171	40,501
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	16,160	21,971
リース債務	144	149
繰延税金負債	542	808
役員報酬BIP信託引当金	44	58
退職給付に係る負債	947	931
資産除去債務	105	105
その他	464	403
固定負債合計	25,408	31,429
負債合計	56,579	71,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,132	11,132
利益剰余金	37,575	38,374
自己株式	△546	△547
株主資本合計	59,228	60,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	2,450
繰延ヘッジ損益	0	19
為替換算調整勘定	319	62
退職給付に係る調整累計額	△125	△117
その他の包括利益累計額合計	2,102	2,415
非支配株主持分	991	909
純資産合計	62,322	63,351
負債純資産合計	118,901	135,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	39,938	42,035
売上原価	36,608	38,296
売上総利益	3,330	3,738
販売費及び一般管理費	2,034	1,918
営業利益	1,295	1,820
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	25	37
保険配当金	31	36
受取奨励金	29	—
固定資産売却益	0	—
受取和解金	—	85
その他	49	109
営業外収益合計	142	278
営業外費用		
支払利息	82	90
固定資産除売却損	3	—
その他	6	12
営業外費用合計	92	102
経常利益	1,345	1,996
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,996
法人税、住民税及び事業税	233	275
法人税等調整額	218	395
法人税等合計	452	670
四半期純利益	893	1,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	880	1,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	893	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	541
繰延ヘッジ損益	19	19
為替換算調整勘定	267	△343
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	875	225
四半期包括利益	1,769	1,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689	1,633
非支配株主に係る四半期包括利益	79	△82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,996
減価償却費	1,081	1,017
のれん償却額	29	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△519	△532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△390	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△13
役員報酬B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△32	△48
支払利息	82	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	△1,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,235	△6,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	1,065
未払費用の増減額 (△は減少)	727	446
その他	△581	△828
小計	△5,939	△4,741
利息及び配当金の受取額	27	45
利息の支払額	△71	△89
法人税等の支払額	△662	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,646	△5,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△6,511
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,038
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△148	△156
貸付金の回収による収入	24	96
その他	△23	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,280	6,581
長期借入れによる収入	2,946	7,561
長期借入金の返済による支出	△656	△708
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△517	△521
その他	△34	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,017	12,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050	△295
現金及び現金同等物の期首残高	4,431	3,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,481	3,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,339	33,590	8	39,938	—	39,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531	—	11	542	△542	—
計	6,870	33,590	19	40,480	△542	39,938
セグメント利益	1,469	330	10	1,811	△515	1,295

(注) 1.セグメント利益の調整額△515百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,718	35,305	11	42,035	—	42,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	—	10	498	△498	—
計	7,206	35,305	22	42,534	△498	42,035
セグメント利益	1,859	483	12	2,355	△535	1,820

(注) 1.セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。